



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社
 コード番号 8093 URL http://www.kbk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三戸 純一
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長 (氏名) 佐々木 栄 TEL 03-3244-3595
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	62,080	4.1	812	△31.8	1,537	△6.3	1,467	39.0
29年3月期	59,626	△10.0	1,190	△1.1	1,640	14.6	1,055	△52.0

(注) 包括利益 30年3月期 2,023百万円 (26.1%) 29年3月期 1,604百万円 (111.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	45.53	—	6.6	3.0	1.3
29年3月期	32.67	—	5.2	3.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 575百万円 29年3月期 435百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	52,352	23,254	44.2	727.58
29年3月期	49,156	21,690	42.8	651.48

(参考) 自己資本 30年3月期 23,154百万円 29年3月期 21,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,112	377	△1,020	7,619
29年3月期	2,033	144	△1,694	6,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	226	21.4	1.1
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	318	22.0	1.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		26.9	

(注) 1. 平成30年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 8円 記念配当 2円

2. 平成31年3月期(予想)の配当金につきましては、平成30年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	12.8	1,300	60.1	1,700	10.6	1,200	△18.2	37.22

(注) 1. 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

2. 1株当たり当期純利益は、平成30年10月1日付で株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規－（社名） 、 除外－社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	32,479,592株	29年3月期	32,479,592株
30年3月期	656,369株	29年3月期	164,780株
30年3月期	32,237,443株	29年3月期	32,317,413株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,873	6.0	△95	－	549	△36.2	816	28.0
29年3月期	35,744	△15.6	305	△38.9	860	26.8	638	44.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	25.33	－
29年3月期	19.74	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	42,898	15,473	15,473	14,894	36.1	486.23	486.23	
29年3月期	39,663	14,894	14,894	14,894	37.6	460.93	460.93	

(参考) 自己資本 30年3月期 15,473百万円 29年3月期 14,894百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が継続し、輸出や設備投資の増加も牽引役となり、景気拡大は着実に持続しております。また、世界経済においても、米国が堅調な消費を背景に高水準の景気を持続し、欧州や中国及びその他の新興国においても景気は回復基調が続いておりますが、北朝鮮や中東における地政学的リスクは依然として懸念材料であり、米国の通商政策による米中貿易摩擦問題など、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような環境の下、当グループは中期経営計画「KBK 2016」に基づく重点戦略を着実に推進し、将来につながる事業基盤の構築のため、M&Aや新規事業の立ち上げによる事業拡大等の施策に取り組んで参りました。

この結果、当グループの当連結会計年度の業績につきましては、基幹産業関連部門の重電設備関連事業が増収となり、機械部品関連部門も着実に業績を伸ばしたことで当グループの当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ24億53百万円増加し、620億80百万円となりました。しかしながら基幹産業関連部門の資源開発機器関連事業と電子・制御システム関連部門の航空電子関連事業の落込みに併せ、火力発電所向け計装システム関連事業の大口案件の納期遅延等により売上総利益につきましては、前年同期に比べ2億87百万円減少し、81億93百万円となり、営業利益につきましても前年同期に比べ3億78百万円減少し、8億12百万円となりました。

経常利益につきましては持分法による投資利益が増加したものの、営業利益の落込みを埋め合わせすることは出来ず、前年同期に比べ1億3百万円減少し、15億37百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益3億38百万円の計上などにより、前年同期に比べ4億11百万円増加し、14億67百万円となりました。

(部門別の概況)

①基幹産業関連部門

重電設備関連事業においては大口案件に恵まれ売上高を伸ばしましたが、資源開発機器関連事業は原油価格低迷による業界不況などにより、大きく落ち込みました。この結果、売上高は前年同期に比べ20億96百万円増加の206億76百万円となりましたが、セグメント利益は1億41百万円減少の57百万円の損失となりました。

②電子・制御システム関連部門

航空電子関連事業は軽量ケーブルの事業が立ち遅れ、火力発電所向け計装システム関連事業においても大口案件の納期遅延等により減収減益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ3億75百万円減少の99億28百万円となり、セグメント利益も3億26百万円減少の49百万円の損失となりました。

③産業素材関連部門

複合材料関連事業は好調だった前年同期に比べて落ち込んだことに併せ、樹脂・塗料関連事業は米国での在庫調整等の影響もあり減収減益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ4億66百万円減少の159億72百万円となり、セグメント利益も39百万円減少の2億11百万円となりました。

④機械部品関連部門

エトー株式会社のねじ関連事業は好調な国内事業が引き続き同事業を牽引したことに加え、ばね関連事業も堅調に推移しました。この結果、売上高は前年同期と比べ11億99百万円増加の155億3百万円となり、セグメント利益も、前年同期に比べ1億21百万円増加の7億4百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ31億96百万円増加し、523億52百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16億32百万円増加し、290億97百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15億64百万円増加し、232億54百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、76億19百万円（前年同期比6億43百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、11億12百万円の収入（前年同期比9億21百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の増減額が増加した一方、仕入債務の増減額が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億77百万円の収入（前年同期比2億33百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入及び投資有価証券の売却による収入などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億20百万円の支出（前年同期比6億73百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の減少及び自己株式の取得による支出などによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	39.1	41.3	40.2	42.8	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.5	16.0	14.9	15.3	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	2.8	4.3	3.0	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3	16.6	15.2	43.9	34.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に向けた事業展開のため、財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、企業価値の持続的な向上が重要な責務であると認識しており、収益動向などを総合的に勘案し、業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期につきましては、期末配当金は平成29年11月に迎えた創業70周年記念配当2円を加えた1株あたり10円とさせて戴く予定であります。

また、平成31年3月期の配当金につきましても、年間10円を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、個人消費の持ち直しや高水準の雇用環境と堅調な企業業績による設備投資の増加などにより、景気の拡大は継続するものと思われまます。また、世界経済においては米国の金利動向が与える影響が不透明であり、先行きは決して予断を許さぬ状況になっております。

このような事業環境の下、当グループは中期経営計画「KBK 2016」の2年目である平成30年3月期においては、計画を下回る結果となってしまいました。その基本戦略と成長戦略の打つべき一手は決してぶれておらず、平成30年3月に公表いたしました輸出商社であるプラント・メンテナンス株式会社の買収、ドイツにおける合弁会社Umka Lab GmbHの設立など、中長期的視点に立った事業運営を着実に実行しており、中期経営計画最終年度の平成31年3月においては次代に繋がる事業基盤の強化を果たしていきたいと考えております。

基幹産業関連部門につきましては、重電設備関連事業や鉄鋼関連事業においては国内の旺盛な設備投資に応える態勢を整えます。また、資源開発関連事業においては、原油価格の再上昇を踏まえ、日本近海のメタンハイドレード等の資源探査及び掘削に関わる受注の確保に注力いたします。

電子・制御システム関連部門につきましては、計装システム関連事業においては大口案件の受注残を抱えており堅調に推移することが見込まれます。電子機器関連事業につきましては主力事業の電子部品の販売が安定的に貢献し、航空電子関連事業においては出遅れていた軽量ケーブルの事業展開を確立いたします。

産業素材関連部門につきましては、樹脂・塗料関連事業においては世界最大の自動車生産国である中国の事業に引き続き注力いたします。複合材料事業では炭素繊維や関連副資材及びその設備において今後も着実な事業遂行を果たします。

機械部品関連部門につきましては、エトー株式会社のねじ関連事業において、国内営業の更なる掘り起しと、新たな海外展開を実施し、当グループの中核企業の一社として経営資源や人材の投入を引き続き実行いたします。ばね関連事業においても新たな製品開発で着実な事業規模の拡大を目指します。

以上の結果、平成31年3月期の連結業績予想は、売上高700億円、営業利益13億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社（極東貿易株式会社）、子会社20社及び関連会社12社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門、機械部品関連部門の4部門に係る事業を主に行っております。

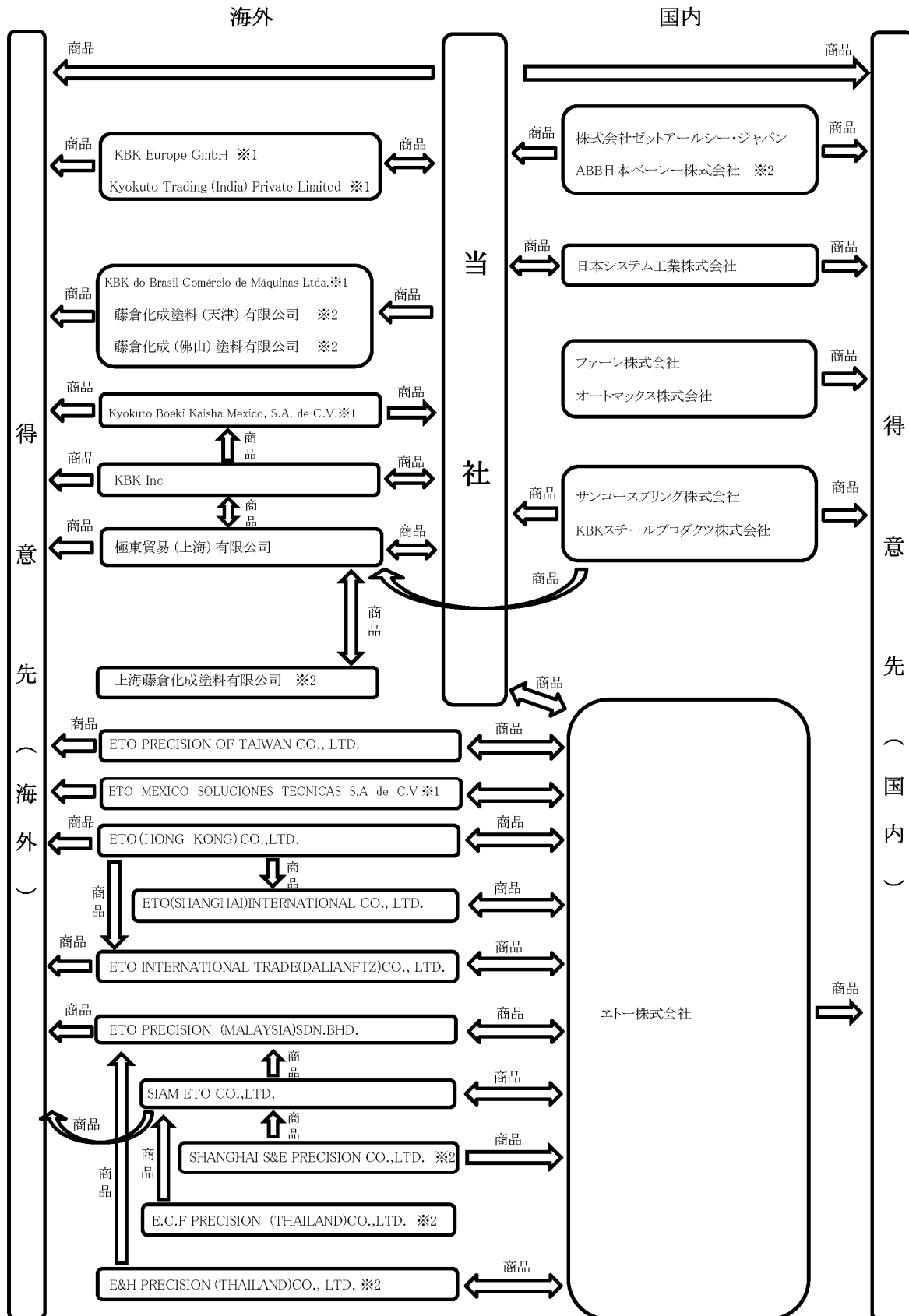
当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容	主な関係会社名	
基幹産業 関連部門	当部門においては、鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売しております。	国内	ファーレ株式会社 オートマックス株式会社
電子・制御 システム 関連部門	当部門においては、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売しております。	国内	日本システム工業株式会社 ABB日本ペーレー株式会社 ※
産業素材 関連部門	当部門においては、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売しております。	国内	株式会社ゼットアールシー・ジャパン KBKスチールプロダクツ株式会社
		海外	KBK Inc 極東貿易（上海）有限公司 藤倉化成塗料（天津）有限公司 ※ 藤倉化成（佛山）塗料有限公司 ※ 上海藤倉化成塗料有限公司 ※
機械部品 関連部門	当部門においては、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鉚螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売しております。	国内	サンコースプリング株式会社 エトー株式会社
		海外	ETO (HONG KONG) CO., LTD. ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD. ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD. SIAM ETO CO., LTD. ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD. ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD. E&H PRECISION (THAILAND) CO., LTD. ※ E. C. F PRECISION (THAILAND) CO., LTD. ※ SHANGHAI S&E PRECISION CO., LTD. ※

無印：連結子会社、※：持分法適用会社

海外現地法人	上記4部門の輸出入業、外国間取引及び、国内販売を行い、当社の北米、中南米、欧州、アジアに対する輸出入取引の一部について、海外の拠点を經由して、それぞれの国または、地域の取引先に対し商品の仕入れ及び販売を行っており、それぞれの国または、地域において独自に商品の仕入れ及び販売を行っております。
--------	---



(注) 1. 無印: 連結子会社、※1: 非連結子会社、※2: 持分法適用会社
 2. 持分法非適用会社は、事業系統図には入れていません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,970	8,204
受取手形及び売掛金	18,969	21,600
有価証券	300	48
商品及び製品	3,084	2,687
仕掛品	855	495
原材料及び貯蔵品	219	229
前渡金	2,467	2,247
繰延税金資産	288	301
その他	853	2,209
貸倒引当金	△43	△44
流動資産合計	34,964	37,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,833	1,825
減価償却累計額	△1,079	△1,120
建物及び構築物(純額)	753	705
機械装置及び運搬具	517	534
減価償却累計額	△444	△454
機械装置及び運搬具(純額)	73	79
工具、器具及び備品	1,191	1,129
減価償却累計額	△1,078	△1,038
工具、器具及び備品(純額)	112	90
土地	1,284	1,251
リース資産	155	153
減価償却累計額	△75	△94
リース資産(純額)	79	58
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	2,304	2,187
無形固定資産		
のれん	26	0
リース資産	17	12
その他	222	215
無形固定資産合計	266	227
投資その他の資産		
投資有価証券	9,179	9,525
長期貸付金	14	11
その他	2,445	2,438
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	11,621	11,956
固定資産合計	14,192	14,371
資産合計	49,156	52,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,461	17,627
1年内償還予定の社債	137	237
短期借入金	2,830	2,680
リース債務	61	32
未払法人税等	295	235
前受金	3,430	2,372
賞与引当金	300	283
その他	745	796
流動負債合計	22,262	24,265
固定負債		
社債	1,186	949
長期借入金	1,817	1,569
リース債務	41	43
長期未払金	61	53
繰延税金負債	694	831
退職給付に係る負債	1,390	1,375
資産除去債務	11	11
固定負債合計	5,202	4,832
負債合計	27,465	29,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,424	7,974
利益剰余金	7,016	8,257
自己株式	△48	△281
株主資本合計	19,887	21,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,588	1,890
繰延ヘッジ損益	△5	△4
為替換算調整勘定	△233	△32
退職給付に係る調整累計額	△184	△146
その他の包括利益累計額合計	1,164	1,706
非支配株主持分	638	100
純資産合計	21,690	23,254
負債純資産合計	49,156	52,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	59,626	62,080
売上原価	51,146	53,887
売上総利益	8,480	8,193
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,015	3,083
従業員賞与	242	307
賞与引当金繰入額	245	233
退職給付費用	177	210
減価償却費	179	154
貸倒引当金繰入額	28	0
その他	3,402	3,390
販売費及び一般管理費合計	7,290	7,381
営業利益	1,190	812
営業外収益		
受取利息	30	36
受取配当金	155	184
持分法による投資利益	435	575
その他	35	29
営業外収益合計	656	826
営業外費用		
支払利息	63	32
為替差損	91	42
支払手数料	5	-
その他	47	25
営業外費用合計	206	101
経常利益	1,640	1,537
特別利益		
投資有価証券売却益	54	338
特別利益合計	54	338
特別損失		
投資有価証券評価損	130	11
関係会社出資金評価損	-	25
特別損失合計	130	36
税金等調整前当期純利益	1,564	1,839
法人税、住民税及び事業税	427	375
法人税等調整額	△12	△11
法人税等合計	414	363
当期純利益	1,149	1,475
非支配株主に帰属する当期純利益	93	7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,055	1,467

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,149	1,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	822	302
繰延ヘッジ損益	23	1
為替換算調整勘定	△298	104
退職給付に係る調整額	65	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△157	101
その他の包括利益合計	455	548
包括利益	1,604	2,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,524	2,010
非支配株主に係る包括利益	80	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,496	7,424	6,154	△47	19,026
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△193	-	△193
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,055	-	1,055
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1
自己株式の処分	-	-	△0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	861	△0	860
当期末残高	5,496	7,424	7,016	△48	19,887

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	766	△29	209	△249	696	557	20,280
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△193
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,055
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	822	23	△442	65	468	80	548
当期変動額合計	822	23	△442	65	468	80	1,409
当期末残高	1,588	△5	△233	△184	1,164	638	21,690

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,496	7,424	7,016	△48	19,887
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△226	-	△226
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,467	-	1,467
自己株式の取得	-	-	-	△232	△232
自己株式の処分	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	550	-	-	550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	550	1,241	△232	1,559
当期末残高	5,496	7,974	8,257	△281	21,447

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,588	△5	△233	△184	1,164	638	21,690
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△226
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,467
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△232
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	-	550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	302	1	200	38	542	△537	4
当期変動額合計	302	1	200	38	542	△537	1,564
当期末残高	1,890	△4	△32	△146	1,706	100	23,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,564	1,839
減価償却費	251	219
のれん償却額	106	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△17
受取利息及び受取配当金	△186	△221
持分法による投資損益 (△は益)	△435	△575
支払利息	63	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	130	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	△338
関係会社出資金評価損	-	25
売上債権の増減額 (△は増加)	998	△2,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	198	710
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,127	216
未収入金の増減額 (△は増加)	207	△485
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	23
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19	83
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,097	3,163
未払金の増減額 (△は減少)	48	22
前受金の増減額 (△は減少)	2,151	△1,050
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	63	20
その他	△37	△20
小計	1,849	1,020
利息及び配当金の受取額	562	560
利息の支払額	△46	△32
法人税等の支払額	△331	△435
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,033	1,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,380	△940
定期預金の払戻による収入	1,756	1,351
有価証券の売却による収入	50	300
投資有価証券の取得による支出	△77	△264
投資有価証券の売却による収入	261	998
関係会社出資金の払込による支出	△339	-
固定資産の取得による支出	△140	△118
固定資産の売却による収入	24	43
差入保証金の増減額 (△は増加)	38	△0
その他	△48	△989
投資活動によるキャッシュ・フロー	144	377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△454	△287
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	△873	△606
社債の償還による支出	△137	△137
自己株式の取得による支出	△1	△232
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	△193	△224
その他	△35	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,694	△1,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	420	643
現金及び現金同等物の期首残高	6,555	6,975
現金及び現金同等物の期末残高	6,975	7,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社の名称

KBK Europe GmbH

Kyokuto Trading(India) Private Limited

KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.

Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A. de C.V.

ETO MEXICO SOLUCIONES TECNICAS, S.A. de C.V.

(連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 7社

持分法適用の関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 10社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

KBK Europe GmbH

Kyokuto Trading(India) Private Limited

KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.

Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A. de C.V.

ETO MEXICO SOLUCIONES TECNICAS, S.A. de C.V.

持分法を適用しない関連会社の名称

新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司

尼利可自動控制機器(上海)有限公司

滄州正旭精密鑄造有限公司

(株)ソキエ

(株)エムズプロダクション

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
KBK Inc	1月31日
極東貿易(上海)有限公司	12月31日
ETO (HONG KONG) CO., LTD.	12月31日
ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD.	12月31日
ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD.	12月31日
SIAM ETO CO., LTD.	12月31日
ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.	12月31日
ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD.	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。一部子会社に関しては移動平均法を採用しております。ただし、一部個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
又、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金
 - ハ ヘッジ方針
社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんは、5年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	2,208百万円	2,567百万円
その他(出資金)	1,653	1,649

- 2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	302百万円
支払手形	-	566

- 3 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,071百万円	13,459百万円
借入実行残高	2,151	1,973
差引額	11,919	11,485

(連結損益計算書関係)

1 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
57百万円	41百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,479	-	-	32,479
合計	32,479	-	-	32,479
自己株式				
普通株式	160	5	0	164
合計	160	5	0	164

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	193	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	226	利益剰余金	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,479	-	-	32,479
合計	32,479	-	-	32,479
自己株式				
普通株式	164	491	-	656
合計	164	491	-	656

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加491千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加484千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	226	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	318	利益剰余金	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,970百万円	8,204百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△994	△585
現金及び現金同等物	6,975	7,619

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業関連部門」、「電子・制御システム関連部門」、「産業素材関連部門」及び「機械部品関連部門」の4つの報告セグメントとしております。

「基幹産業関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム関連部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品を販売しております。「機械部品関連部門」は、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類の製造及び販売、ねじ関連機械器具、鉄鋼、非鉄金属、合成樹脂の製品などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,579	10,303	16,439	14,304	59,626	-	59,626
セグメント間の内部売上高又は 振替高	53	35	405	127	622	△622	-
計	18,633	10,339	16,845	14,431	60,249	△622	59,626
セグメント利益	83	276	251	582	1,194	△4	1,190
セグメント資産	9,763	4,752	6,305	15,749	36,571	12,584	49,156
その他の項目							
減価償却費	61	39	38	111	251	-	251
のれん償却費	27	1	-	77	106	-	106
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49	20	4	85	159	45	205

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる増加額であります。
2. セグメント利益の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,676	9,928	15,972	15,503	62,080	-	62,080
セグメント間の内部売上高又は 振替高	48	29	258	389	725	△725	-
計	20,724	9,957	16,231	15,892	62,806	△725	62,080
セグメント利益又は損失(△)	△57	△49	211	704	809	3	812
セグメント資産	10,242	5,558	5,872	16,504	38,178	14,174	52,352
その他の項目							
減価償却費	56	34	33	94	219	-	219
のれん償却費	25	1	-	-	26	-	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19	0	1	82	104	20	125

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる増加額であります。
2. セグメント利益又は損失の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
43,708	5,837	889	9,141	50	59,626

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
48,474	4,737	908	7,893	66	62,080

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	基幹産業 関連部門	電子・制御シス テム関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	合計
当期償却額	27	1	-	77	106
当期末残高	25	1	-	-	26

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	基幹産業 関連部門	電子・制御シス テム関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	合計
当期償却額	25	1	-	-	26
当期末残高	-	0	-	-	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	651.48円	727.58円
1株当たり当期純利益金額	32.67円	45.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,055百万円	1,467百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	1,055百万円	1,467百万円
期中平均株式数	32,317千株	32,237千株

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会において、プラント・メンテナンス株式会社の株式を取得することについて決議し、平成30年4月1日に同社の全株式を取得いたしました。この結果、同社は当社の子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : プラント・メンテナンス株式会社

事業の内容 : 石油化学工業、石油精製工業、ガス化学工業、製鉄工業、その他各種工業分野に関する工場施設に関連する部品、消耗品、機器・資材の調達、販売、据付、修理等

②企業結合を行った主な理由

プラント・メンテナンス株式会社は、輸出商社の位置づけで、主として新興国の石油化学プラントから製鉄、発電プラントまで部品・機器などのハードウェアの調達から点検・修理や技術指導等のテクニカルサポートまで、一連のサービスを一元的に提供できる事業を展開しております。

当グループは、中期経営計画「KBK 2016」に掲げた「既存事業の強化」、「新事業の推進と投資機会の強化」、「海外での収益力強化」並びに「グループ経営の強化」の4つの成長戦略を軸に、より積極的な投資活動を内外で実行し、既存事業の周辺での事業拡大を目指すと同時に新しい事業領域の開拓を推し進めており、当該株式の取得は当グループの成長戦略のベクトルに合致しております。プラント・メンテナンス株式会社の事業内容は当グループとの親和性もあり、同社を当グループの一員にすることによって、新興国での事業拡大に弾みをつけ、当グループの競争力及び収益力の強化に資すると判断いたしました。

③企業結合日

平成30年4月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得株式数

800株 (議決権の数: 800個)

⑦取得した議決権比率

100%

⑧取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	960百万円
取得原価		960

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 10百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233	1,114
受取手形	1,322	1,901
売掛金	10,546	12,704
商品及び製品	1,446	992
前渡金	1,984	1,914
前払費用	66	62
繰延税金資産	113	136
その他	806	2,074
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	17,491	20,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	186	174
構築物	4	4
機械及び装置	1	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	54	38
土地	123	123
リース資産	53	33
有形固定資産合計	423	375
無形固定資産		
借地権	71	71
ソフトウェア	49	49
その他	37	21
無形固定資産合計	158	143
投資その他の資産		
投資有価証券	5,914	5,871
関係会社株式	14,109	14,109
出資金	182	177
関係会社出資金	1,028	1,002
長期前払費用	1	0
長期貸付金	14	11
差入保証金	328	327
その他	14	11
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	21,589	21,509
固定資産合計	22,171	22,027
資産合計	39,663	42,898

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	467	1,536
買掛金	9,169	11,405
1年内償還予定の社債	137	237
短期借入金	7,676	8,016
未払金	128	131
未払法人税等	67	73
未払費用	5	5
前受金	2,469	1,742
賞与引当金	140	111
その他	169	137
流動負債合計	20,429	23,396
固定負債		
社債	1,186	949
長期借入金	1,784	1,568
繰延税金負債	563	666
長期未払金	1	1
退職給付引当金	777	805
その他	25	38
固定負債合計	4,338	4,028
負債合計	24,768	27,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金		
資本準備金	5,096	5,096
資本剰余金合計	5,096	5,096
利益剰余金		
利益準備金	356	356
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	18	17
別途積立金	242	242
繰越利益剰余金	2,163	2,755
利益剰余金合計	2,780	3,371
自己株式	△48	△281
株主資本合計	13,324	13,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,574	1,795
繰延ヘッジ損益	△5	△4
評価・換算差額等合計	1,569	1,791
純資産合計	14,894	15,473
負債純資産合計	39,663	42,898

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	35,744	37,873
売上原価	31,853	34,411
売上総利益	3,890	3,462
販売費及び一般管理費		
役員報酬	235	229
従業員給料及び賞与	1,420	1,431
賞与引当金繰入額	140	111
退職給付費用	113	136
福利厚生費	337	340
交際費	64	55
旅費及び交通費	202	207
通信費	35	32
地代家賃	265	278
減価償却費	92	83
業務委託費	181	181
のれん償却額	1	1
その他	495	469
販売費及び一般管理費合計	3,585	3,558
営業利益又は営業損失(△)	305	△95
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	683	730
その他	18	15
営業外収益合計	703	748
営業外費用		
支払利息	104	76
支払手数料	5	-
為替差損	22	13
その他	17	12
営業外費用合計	149	103
経常利益	860	549

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	54	336
特別利益合計	54	336
特別損失		
投資有価証券評価損	130	11
関係会社出資金評価損	-	25
特別損失合計	130	36
税引前当期純利益	784	849
法人税、住民税及び事業税	121	55
法人税等調整額	24	△22
法人税等合計	146	32
当期純利益	638	816

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,496	5,096	5,096	356	25	242	1,712	2,336
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△193	△193
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△6	-	6	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	638	638
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△6	-	450	444
当期末残高	5,496	5,096	5,096	356	18	242	2,163	2,780

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△47	12,881	855	△28	826	13,708
当期変動額						
剰余金の配当	-	△193	-	-	-	△193
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	638	-	-	-	638
自己株式の取得	△1	△1	-	-	-	△1
自己株式の処分	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	719	23	743	743
当期変動額合計	△0	443	719	23	743	1,186
当期末残高	△48	13,324	1,574	△5	1,569	14,894

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,496	5,096	5,096	356	18	242	2,163	2,780
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△226	△226
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△0	-	0	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	816	816
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	-	591	590
当期末残高	5,496	5,096	5,096	356	17	242	2,755	3,371

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△48	13,324	1,574	△5	1,569	14,894
当期変動額						
剰余金の配当	-	△226	-	-	-	△226
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	816	-	-	-	816
自己株式の取得	△232	△232	-	-	-	△232
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	220	0	221	221
当期変動額合計	△232	357	220	0	221	578
当期末残高	△281	13,682	1,795	△4	1,791	15,473

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。